

【研究ノート】

所得分配・所得格差に関する覚書： 研究史の一サーベイ¹⁾

絵 所 秀 紀

1 クズネッツ曲線とその後

1-1 クズネッツの逆U字仮説

所得分配に関する実証研究はサイモン・クズネッツからはじまった (Kuznets 1955)²⁾。クズネッツの関心は、「個人の所得分配の長期的変化の性格と原因」を探ることにあつた。そして、「一国の経済成長の過程の中で所得格差は拡大するのか、それとも減少するのか」、「所得分配の恒常的な水準と傾向を決定する要因は何か」をテーマとして設定した。

彼は、米国、イギリス、ドイツ（プロシア+ザクセン）3か国の歴史的経験を検討し、「一般的結論として、平等への動きは、第一次世界大戦直前に始まり、1920年代に顕著となった」とした。具体的には、税引き前所得のデータを分析した。米国（家計所得）では、低位40%の所得シェアは、1929年の13.5%から第二次世界大戦後（1944, 1946, 1947年の平均と1950年）には18%に増加した。他方、最上位20%の所得シェアは55%から

1) 本稿では、“income distribution”を「所得分配」，“income inequality”を「(所得)格差」と表記した。

2) ただし正確には所得分配に関する最初の実証研究は、クズネッツが1953年に公刊した米国の上位所得層の所得と貯蓄シェアを分析した著作である (Kuznets, 1953)。この研究は長らく忘れられていたが、後年アトキンソンやピケティが注目することになった (Atkinson, Piketty and Saez 2011: 3)。

44%に減少し、また最上位5%のそれは31%から20%に減少した。イングランドでは、最上位5%の所得シェアは1880年46%、1910/1913年43%、1929年33%、1947年24%へと減少した。また下位85%の所得シェアは、1880年から1913年にかけては41-43%とコンスタントであったが、1929年には46%に、また1947年には55%に上昇した。ドイツでは、1913年から1920年代にかけて所得格差はかなり急速に減少したが、1930年代の恐慌期に戦前水準にまで戻った、と論じた。

そして、所得格差を拡大する2つの要因として、①貯蓄分配の格差と並んで、②農業部門から非農業部門へのシフト（工業化・都市化の進展）をあげ、工業化以前の社会から工業社会への転換期にあたる経済成長の初期局面で所得格差は増加し、その後しばらく安定し、やがて後期局面になると縮小すると論じた³⁾。後年、クズネッツの逆U字仮説と呼ばれるものである⁴⁾。

所得格差が拡大した時期として、イングランドでは1780年から1850年にかけて、米国1840年から1890年にかけて（とりわけ1870年以降）、そしてドイツでは1840年代から1890年代にかけて、であるとした。

また所得分配の長期動向と経済成長プロセスの関係に関しては、人口増加率、都市化率、貯蓄率（あるいは資本形成率）が、その原因として考えられると論じた。

最期にクズネッツは、先進国の経験が低開発国の経済成長にどのような意味をもつのかを検討した。

家計所得データ（税引き前）に基づいて低位60%の所得シェアをみると、

3) アーサー・ルイスの無制限労働供給モデルを想定した議論である（Lewis 1954）。

4) クズネッツの逆U字曲線が生じる理論的根拠として、農業部門（所得格差が小さく平均所得も低い）から工業部門（平均所得も高く所得格差も大きい）への人口移動を定式化したのは、シャーマン・ロビンソンである（Robinson 1976）。しかし、長期の時系列データによってクズネッツ曲線が観察されたグレート・ブリテンおよび米国の場合ですら、部門間人口移動は所得格差のほんの一部しか説明できず（ウイリアムソン 2003：第1講）、第二次大戦後の発展途上国の場合にはさらに不明瞭である（Deininger and Squire 1998: 275-276）。

インド1949-50年28%、セイロン（現在のスリランカ）1950年30%、プエルトリコ1948年24%であった。一方米国は34%、英国36%であった。また最上位20%の所得シェアをみると、インド55%、セイロン50%、プエルトリコ56%であり、一方米国は44%、英国は45%であった。つまり、低開発国のほうが先進国よりも「より不平等」である。

長期的にみれば、低所得グループが占めるシェアは低所得国のほうが平均的な国よりも大きい（国全体が貧しいために、最低辺の所得グループが生存可能になるためには、より大きな所得シェアが必要となるためである）。しかし低所得グループがより大きなシェアを占め、他方で最上位グループのシェアもより大きくなるとすると、所得中間層グループの所得は最低辺グループの所得とそれほど変わらないことになる。具体的にみると、第1所得分位のシェアはインドでは8%、米国6%、第2分位のそれはインド9%、米国12%、第3分位インド11%、米国16%、第4分位インド16%、米国22%であった。つまりインドには「中間層が欠けている」。恒常的な所得分配ですら低所得国のほうが先進国よりもより不平等になる傾向がある。低所得国の場合、最上位のグループのシェアがより高くなるが、これは最上位未満のグループのシェアが顕著に低いためである。これに対し、先進諸国の低位グループから高位グループへの所得格差はより漸増的である。

クズネッツは、以上の事例のインプリケーションとして以下の3点をあげている。

- (1) 低所得国の恒常的所得構造にみられるより大きな格差は、一人当たり平均所得のより大きな低水準と関連している。
- (2) この不平等な所得構造は一人当たり所得の低成長と、おそらく共存している。
- (3) 低所得国では、所得格差が過去数十年の間に縮小しなかったことは十分にありうる。

クズネッツは、「この論文はおそらく5%の経験的情報と95%の推測—

そのうちのいくつかはひょっとすると希望的観測によって染められた推測一である」と、締めくくった。

1-2 モンテク・アフルワリアの横断面分析

自ら「5%の経験的情報と95%の推測」と注釈をつけたクズネッツの研究は、その後長きにわたって所得分配研究の方向を決定づけるものとなった。国を単位として、一人当たり所得の成長に伴って所得分配がどう変化するかを問うテーマの設定である。

アフルワリアは、横断面（クロスカントリー）分析によって、この問題に取り組んだ（Ahluwalia 1974; Ahluwalia 1976a; Ahluwalia 1976b）。当時、大半の発展途上国にとって時系列分析を可能にするだけの十分なデータがなかったためである。

アフルワリアは全部で60か国（うち発展途上国40か国、先進国14か国、そして社会主義国16か国）をとりあげた（Ahluwalia 1976a; Ahluwalia 1976b）。各国の所得分配統計は1955-56年から1971-72年まで広がっている。各国ごとに所得グループを5つに分け（上位20%、中位40%、下位60%、下位40%、下位20%）、それぞれの一人当たりGNP（1970年固定価格表示での米ドル）の対数値との相関関係を検証した。その主要結果は、以下の3点である。

- (1) 60か国の全サンプルの場合をみると、所得格差と経済発展の間には単調な関係はみられない。一人当たりGNPが増加するにつれ、上位20%を除いてすべての所得グループの所得シェアは初め減少し、やがて増加する。上位20%のグループのそれは、ちょうど反対の型をとる。
- (2) 60か国の全サンプルをみると、異なった所得グループはそれぞれ異なった一人当たりGNPの水準で、所得シェアの転換点を迎える。相対的不平等の「悪化局面」の逆転は中位所得グループの場合にはかなり早くから始まるのに対し、低所得グループの場合には、ずっと後になってからである。

(3) 発展途上国40か国のサンプルをみると、やや異なった型がみられる。全サンプルと比較して、クズネッツ・カーブの転換点がやや内側にシフトし、またU字型がより急勾配になっている（それぞれの転換点は全サンプル60か国の場合には468ドル、途上国のみ40か国のサンプルでは371ドルである）。

つづいてアフルワリアは、「発展が格差に与える特定のメカニズムは何か」という問題に目を向けた。そして格差と体系的に関連している説明変数として、①伝統的農業部門の相対的衰退を含む部門間のシフトと、それと並行した都市部門への人口シフト、②人々の教育および技能特性の拡大、③人口成長率の低下を含む「人口転換」、の3点を指摘した。

アフルワリアの研究は、クズネッツ仮説の妥当性を支持・強化するものと受け取られ、その後長きにわたって、「クズネッツの逆U字仮説」は教科書的事実となった。

しかしアフルワリア自身が認めていたように彼の研究は横断面分析であり、この手法ではどのように推論を重ねても「(一国の) 経済発展が進むにつれて、所得分配は悪化し、やがて改善する」というクズネッツ仮説が十分に実証されたとはいいがたい⁵⁾。例えば、将来インドの一人当たり所得が現在よりもはるかに大きくなったとしても、インドはインドであって、中国にも日本にも米国にもなるわけではない。少なくともクズネッツ仮説はすべての国にあてはまる「鉄の法則」ではない。経済発展と所得分配の関係をテーマに据えた各国別の実証研究の成果をみると、国によって相当異なるパターンがみられる (Bigsten 1987)。

1-3 アナンド＝カンブールのアフルワリア論文批判

アナンド＝カンブールは、アフルワリアが採用した実証の方法と彼が利

5) アフルワリア同様、横断面分析によってクズネッツ仮説が妥当すると主張した代表的なものとして、Adelman and Morris (1973), Paukert (1973), Robinson (1976), Fields (1980), などがある。

用したデータベースに大きな疑問を呈することによって、所得分配研究に新しい展望を開いた（Anand and Kanbur 1993）。

経済発展と所得格差との関係を描き出すにあたって、アフルワリアが採用した回帰方程式は（1）式のようなものであった。

$$I = a_0 + a_1[\log_{10} Y] + a_2[\log_{10} Y]^2 + a_3 D + \varepsilon \quad \dots (1)$$

この式で、 I は不平等指数（すなわち所得分位で下位40%のグループの所得シェア）をあらわす。また独立変数は、①一人当たりGNPの対数値（ $\log_{10} Y$ ）、②一人当たりGNPの対数値の二乗（ $[\log_{10} Y]^2$ ）、そして③社会主義国のためのダミー（ D ）である。 ε は誤差項である。

アナンド＝カンブールが第一の疑問を呈したのは、上記の関数形の妥当性である。クズネツ・プロセスを推定するにあたって、下位40%グループの所得シェアと一人当たりGNPの対数値との間に、二次方程式の関係があることを一般的に想定することはできない、という批判である。経済発展と所得分配の関係を明示的に示す仮説がない限り、事前に関数形を決定することはできない。

第二の批判点は、アフルワリアが採用したデータベースの信憑性に向けられた。批判点は多岐にわたるが、最も重要な批判点はアフルワリアが分析した60か国の所得分配データが、所得概念、人口単位、調査時点等の諸点で比較不可能であるという点である。たとえば、所得分配データを見ると、ある国では個人、ある国では家計、またある国では一人当たり家計所得あるいは消費がとられている。また所得概念の場合も、ある国では税引き前の粗所得が、ある国では税引き後の純所得が、そしてまたある国では現金所得が採用され、ある国では一定の実物所得が含まれている。さらにある国では国民所得が、ある国では都市部のみの所得がとられている。

彼らは、アフルワリアが依拠していた同じジェイン統計を用いて（Jain 1975）、カヴァレッジとしての「国民」、人口単位としての「家計」、所得概念としての「家計所得」という統一的な観点から、横断面分析が可能な

統計を作成しなおした。その結果、利用可能なサンプル数は34か国にまで減少した。また経済発展と所得格差を推計するために採用された関数は、(2) 式および (3) 式の2つである。

$$I = a_0 + a_1[\log_{10} Y] + a_2[\log_{10} Y]^2 + a_3 D + \varepsilon \quad \dots (2)$$

$$I = a_0 + a_1 Y + a_2 Y^2 + a_3 D + \varepsilon \quad \dots (3)$$

(2) 式は、アフルワリアが採用したものと同じである。また (3) 式は、通常の2次関数をあてはめた回帰方程式である。あてはまりのよさは (3) 式のほうがすぐれている。(2) 式による推計値を図示すると、確かにU字形がみられるが、アフルワリアのものとは「転換点」の位置が大きく異なっている。また (3) 式による推計値を図示すると、U字形とはまったく逆の形である。

アナンド＝カンブールの研究の意義は、経済発展と所得分配の関係に新しい光をあてたことにある。彼らの研究は、一人当たり所得の大きさと所得分配との間に必然的な関係がないことを明らかにした点にある⁶⁾。しかし、クズネッツ仮説が妥当しないことが証明されたわけでもない。クズネッツ仮説の安易な応用、あるいはクズネッツ仮説が歴史的な必然であるとする解釈には何らの根拠もないという点を明らかにしたにとどまる。いずれにせよ、経済発展と所得分配の関係は所得の大きさだけでは説明できないという点は明らかになった。

6) Papanek and Kyn (1986) も、「経済成長率は所得分配に何らの体系的な影響ももたらさない」と論じ、「あらゆる所得の水準で、所得分配に非常に大きな分散が見られる（最貧層40%の所得シェアは6%から23%、そしてジニ係数は0.2から0.55までの範囲を含む）」ことに注意を喚起している。

2 経済成長，貧困削減，所得格差

2-1 所得分配データの改善，新たな計測結果，新たなコンセンサス

アナンド＝カンブールが指摘したように，より正確な横断面分析を可能にするためには，所得分配統計の大幅な改善が不可欠であった。デイニイジャー＝スクワイアーは，こうした要請に応えるべく，所得分配に関する新たなデータセットを提出した（Deininger and Squire 1996）。彼らは，許容できる水準でなるべく多くの国と期間をカバーしうる所得分配を計測する方法としてジニ係数を選択した。またジニ係数の弱点を補足するものとして⁷⁾，可能であれば人口の五分位数ごとの所得シェアを計測した。データの質を保証する標準として，①家計調査に基づいていること（観察の単位として家計あるいは個人），②すべての人口をカバーしていること，③そしてすべて所得源をカバーしていること（所得あるいは支出），が必要であると指摘した。

デイニイジャー＝スクワイアーによると，データがとれる全2600観察数から，上記の3つの標準をクリアしたデータの観察数は683（108か国）であった。このうち一次データは65%，残りの35%は一次データに基づいているが評価の高い二次資料からである。これだけでも，上記のジェイン統計をはるかに上回るデータ数となる。

彼らは，1960年代から1990年代にかけての10年ごとの，地域別（ラテンアメリカ，サブサハラ・アフリカ，中東・北アフリカ，東アジア・太平洋，南アジア，工業国・高所得途上国，東欧）のジニ係数の平均と五分位別の

7) 周知のように，ジニ係数は各人の所得が均一で格差がまったくない状態を0，たった一人が全ての所得を独占している状態を1としたものである。またジニ係数は，ローレンツ曲線と45度線（均等分配線）とで囲まれる部分の面積を2倍したものに等しい。ところが，所得分配の形が異なるために2つ以上のローレンツ曲線を描いた場合，それらが相互に交差してローレンツ優位が決定できない場合がある。換言すれば，たとえジニ係数の大きさが同じであったとしても，所得格差の在り方は異なりうる。これがジニ係数の弱点である。

所得シェアの平均値の推移を検討し、「検討した国の約90%でクズネッツ曲線の存在は支持されない」と結論した。「集計的所得の成長とジニ係数で計測した不平等の変化との間には何らの体系的な関係もない」。「不平等の変化は相対的に控えめなものになる傾向があるので、全体的な成長と貧困削減との間には強い関連を見出すことができる。この関連は、経済成長は大半の場合貧困層を利するものであり、他方経済衰退は一般的に貧困層を傷つける」と結論した (Bruno, Ravallion, and Squire 1996, も参照)⁸⁾。

ラヴァリオン=チェンもまた所得分配データを作成した (Ravallion and Chen 1997)。1980年以降に実施された家計調査データだけがとりあげられている。発展途上国および (社会主義から市場経済への) 移行経済国42か国から、最低限の比較可能基準を満たす連続する2時点間の家計調査データが利用可能なケースを「一続きの期間=スペル (spell)」として作成し、それに基づいて所得分配と貧困がどう変化したかを計測した論文である。分析対象とした1981年から1994年にかけて全部で64のスペルが得られた。計測結果は、①格差も分極化 (polarization) も減少したケースより増加したケースが多かった。しかし東欧・中央アジアを除くと、格差も分極化も増加したケースよりも減少したケースのほうが多い⁹⁾。②所得分配は東アジアではおおむね悪化し、サブサハラ・アフリカおよびラテンアメリカでは改善した。③平均的な生活水準成長率の増加が分配の悪化を伴うという考えを支持するものはなかった (ただし東欧・中央アジアにはあてはまらない)。④平均的な生活水準の成長率と絶対的貧困の減少率の間には強い

8) Lin, Squire and Zou (1998)は、「①所得分配は一国内では相対的に安定的であり、②各国間には極めて大きな差異がある」ことを実証している。例えば、インドの場合40年間にかけて(1951年-1992年)のジニ係数は平均32.6、標準偏差2.0であった。一方、1976年のホンジュラスのジニ係数は61.9であったのに対し、1968年のブルガリアのそれは17.8であった、という。

9) 「分極化」とは、社会が「持つ者」と「持たない者」に分割される程度を表す概念である。貧しい者と豊かな者が増加し、中間層が減少する「二極化」の程度を表すものである。例えば、4人の人の初期の所得分配が\$1、\$2、\$3、\$4であるとして、これが\$1.5、\$1.5、\$3.5、\$3.5に変化した場合、不平等は減少するが、分極化は促進されたことになる。

相関がある、と結論した。

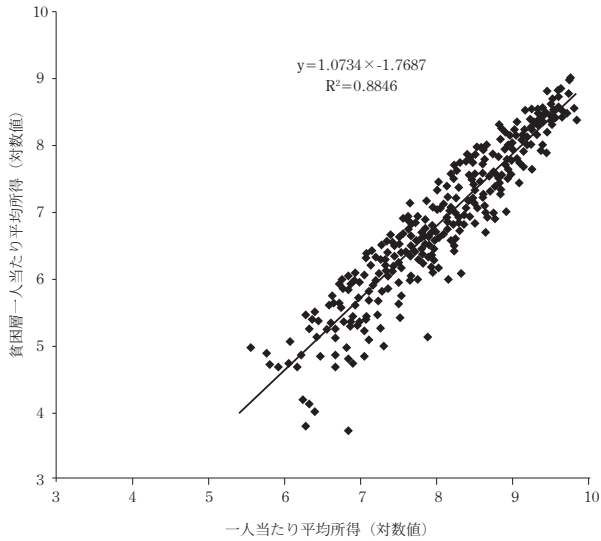
ダラー＝クライは、デイニンジャー＝スクワイアーが作成したデータセットを大幅に改善したUN-WIDERの所得格差データベースを利用して、さらに衝撃的な計測結果を示した（Dollar and Kraay 2001）。1950年から1999年にかけて、137か国をカバーする953の観察数を用いた実証分析である。「格差、所得、成長の間の関係」を研究するにあたっての、それまでの最大のデータセットである。彼らは、所得分位下位20%の人々を貧困層とみなし、(4)式によって、貧困層の一人当たり所得の対数値(y^p)を社会全体の一人当たり所得の対数値(y)によって回帰した(Xはその他のコントロール変数、 $\mu + \varepsilon$ は誤差項)。

$$y^p = \alpha_0 + \alpha_1 y + \alpha_2 X + \mu + \varepsilon \quad \dots (4)$$

計測の結果は、次のようなものであった。

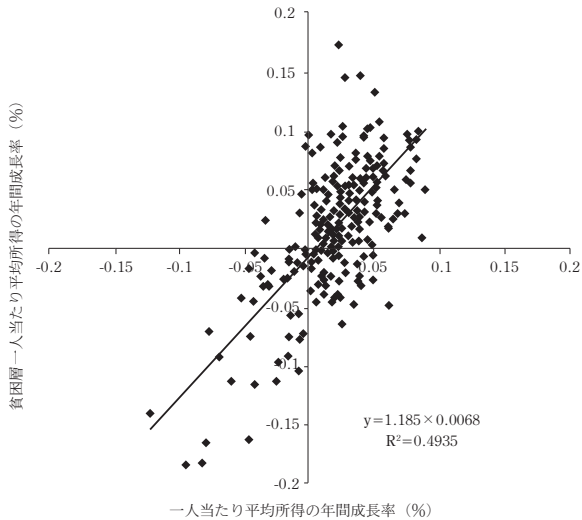
- ① 貧困層の所得は、一国の平均所得に比例して増加する。すなわち、一人当たり平均所得の対数値と貧困層の一人当たり平均所得（対数値）の間には強い正の線形関係がみられる。スロープの値は1.07である（図1）。また一人当たり平均所得の年間成長率と貧困層一人当たり所得の年間平均成長率との間にも、強い正の線形関係がみられる（図2）。換言すれば、平均所得と所得分位下位20%に帰属する所得との間には何らの体系的な関係もない、ということである。
- ② 平均所得を増加させる政策と制度（国際貿易への開放度、マクロ経済安定政策、節度ある政府の規模、強固な所有権、法の支配）は、貧困層に帰属する所得のシェアに体系的な影響を与えない。唯一の例外は、小さな政府と高インフレからの安定化が貧困層に帰属する所得シェアを上昇させることによって、貧困層に若干有利に働く場合である。すなわち、成長促進的政策・制度は貧困層及び社会全員を益するものであり、またこうした変数の分配効果は成長促進効果よりも小さくなりがちである。

図1 一人当たり平均所得（対数値）と貧困層一人当たり平均所得（対数値）



出所：Dollar and Kraay 2001:45

図2 一人当たり平均所得の年間成長率と貧困層一人当たり平均所得の年間成長率（％）



出所：Dollar and Kraay 2001:45

- ③ 平均して国際経済への統合の促進は、社会全員だけでなく貧困層をも同じように利する。
- ④ 「貧困層を利する成長 (pro-poor growth)」(貧困層に帰属する所得シェアを増加させるような成長)として、初等教育の達成、健康と教育に対する公共支出、他部門と比較した時の農業部門における労働生産性、公式な民主主義制度を検討したが、大規模なクロスカントリー・サンプルにおいては、貧困層に帰属する所得シェアを増加させる証拠を見出すことはできなかった。

「貧困層の所得の成長は全体的な経済成長と一対一の関係がある」、「所得の変化と不平等の変化は関連していない」としたダラー＝クラリーの結論は¹⁰⁾、デイニンジャー＝スクワイアー (1996)、ラヴァリオン＝チェン (1997)、イースタリー (1999) と矛盾せず、90年代になるとこうした考えが新たなコンセンサスとして浮かび上がってきた¹¹⁾。

ダラー＝クラリーの実証結果を検討したカクワニたちは、①クロスカントリー分析につきまとう問題として不均一分散 (heteroscedasticity) の問題を避けることはできない。ダラー＝クラリー論文は通常の最小二乗法を用いて推計しているが、人口の小さな国と中国やインドのような人口大国

10) このステートメントはオックスファムからの感情的な反発を呼び起こした。「本当の問題はどのような成長が貧困削減にとって最良か、どのような政策がより平等な成長の型をもたらすのに役立つかを問うことである。同様に、たとえ貧困層が富裕層と同じ比率で成長の恩恵を受けるとしても、依然として初期の所得分配は貧困削減率を決定するだろう」(Oxfam 2000)。オックスファム・ペーパーは、ダラー＝クラリーに対する反論として、インド、中国、ヴェトナム、メキシコ、東ヨーロッパ・旧ソ連、ラテンアメリカ諸国、英国の事例を挙げている。ただしダラー＝クラリー自身も、「特定の国の特定の時期に見られる格差の驚くべき変化」(Dollar, Kleinberg and Kraay 2016: 81) が生じる可能性を排除するものではないとの注釈をつけている。事実、図2をみても回帰直線の上にあるケースはほとんどなく、上下に大きく離れているケースも散見される (決定係数は0.4935)。

11) ダラー＝クラインバーグ＝クラリー (Dollar, Kleinberg and Kraay 2016) は、Dollar and Kraay (2001) をアップデートした論文である。データソースとして世界銀行のPOVCALNET (発展途上国) とルクセンブルグ所得研究(LIS)を利用したもので、所得分位下位20%および40%の所得シェアが計測されている。分析期間も、1967年から2011年までと延長されている。結論は2001年論文と同じである。

では誤差項は一定ではない。人口でウェイトづけした最小二乗法を用いて推計しなおすと結果がどう変化するか、見ものである。②ダラー＝クラリーのデータセットでは、ほぼ1/4の国で所得分位最下位20%のデータがない（ただしすべての国で、ジニ係数は利用可能である）。そのため彼らは正規対数化（ログノーマル）した推計値を用いているが、これを除いて計算すると経済成長の貧困弾力性は1を下回る（0.96）、とコメントを加えている（Kakwani, Prakash, and Son 2000）。

2-2 所得分配（所得格差）が経済成長に与える影響

これまでの議論は経済成長（一人当たり所得の上昇）が所得分配にどういう影響を与えるのかという側面に焦点を当てておこなわれてきた。90年代になると、これとは逆の側面、すなわち所得分配（格差）は経済成長にどのような影響を与えるのかを検討する研究が始まった。先鞭をつけたのは、ペールソン＝タベリニ（Persson and Tabellini 1994）、アレシナ＝ロドリック（Alesina and Rodrick 1994）による2つの実証研究である。

ペールソン＝タベリニは、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国、米国9か国の歴史的データと第二次大戦後56か国のデータの両方を利用して、それぞれ初期の所得分配がその後の経済成長にどのような影響を及ぼしたのかを検討した。前者は1830年から20年ごとに時期を区切り（ただし最後は1970-85年と15年）、一人当たりGDPを従属変数とする回帰分析を行った。説明変数は、所得トップ20%が全所得に占めるシェア（税引き前の個人所得）、政治的参加率、若年層の平均技能、一人当たりGDP/一人当たりGDPの最高水準（GDPギャップ）、である。その結果、格差が成長に与える係数がマイナスになったことである。すなわち、格差が増加するにつれ、成長率は低くなるという関係が得られた。一方、第二次大戦後の56か国に対してほどこした回帰分析では、従属変数は一人当たりGDPの年間平均成長率（1960年-1985年）、説明変数は所得分位第3位（すなわち家計所得の41%から60%

まで)に帰属する所得シェア, 初等教育受講年齢にあたる人口のシェア, 政治参加率, 1960年の一人当たりGDP水準である。ここでも同様の結果が得られた。ただし, ①この負の相関は民主的制度の下にある場合だけにあてはまる(独裁国家にはあてはまらない), ②第二次大戦後のデータは, 不平等から政府の再分配政策へのリンク, そして政府の再分配政策から経済成長へのリンク, という2重のリンクを支持する力は弱い, と論じた(Persson and Tabellini 1994)¹²⁾。

一方アレシナ=ロドリックも, ①資源分配がより不平等であればあるほど経済成長率は低くなる, ②分配と成長の関連は再分配政策によって与えられる。すなわち, より格差の大きい社会では, 人々はより大きな再分配を求めるようになるが, ひるがえって再分配政策は経済の歪みを持ち込むことによって成長を引き下げる, という仮説を検証した(Alesina and Rodrick 1994)¹³⁾。

上記の仮説を実証するにあたって, ペールソン=タベリニ同様, 彼らも分配指標として所得と土地(資産)をとりあげた。それぞれ所得と土地に関するジニ係数を用いた。またその他の説明変数として, 一人当たり所得の初期水準, 初等教育の登録率を付け加えて, 回帰分析をした。従属変数は, 一人当たり所得の平均成長率であり, 時期は1960年-1985年と1970年

12) Persson and Tabellini (1992) も, 1960-1985年を対象に初期の所得分配がその後の経済成長に及ぼす影響を回帰分析したものである。分配を代表する説明変数として, 所得分位第3位(すなわち家計所得の41%から60%まで)に帰属する所得シェアに加えて, 土地所有のジニ係数が追加されている。サンプル数は40か国に減少している。民主主義国家では所得不平等は成長にとってマイナスであり, 一方土地所有の集中はすべての国でマイナスであると結論している。なおペールソン=タベリニの2論文では, 第二次大戦後の所得分配データはPaukert (1973) からとられている。

13) クラークは, 様々な所得格差指標(ジニ係数, 五分位数, タイル指標, 等)を用いて, 格差と成長との間の負の相関(所得不平等が大きくなれば, その後の成長率は低くなる)を実証している(Clark 1995)。ただし, 「(格差と成長との負の関係は)統計的に有意であったとしても, 両者の関係はどちらかといえば小さい。格差が平均値の1標準偏差上から1標準偏差下まで減少すると, 長期の経済成長率はほぼ年1.3%増加する」(Clark 1995: 23)と説明している。これに対してリー=スクワイアー=ズーは, 「このような格差の変化には70年間から150年間かかる」とコメントを加えている(Li, Squire and Zou 1998: 42)。

-1985年である。いずれの場合も、ジニ係数が大きくなればなるほど成長率は低くなった(後者のほうがより強い関係がみられた)。第二次大戦後に土地改革を実施し、その結果土地所有の格差が低下した国は土地改革を実施しなかった国と比較してより成長率は高かったということの意味する、と論じた¹⁴⁾。

初期の所得格差はその後の成長にマイナスの影響を与えるという上記2論文の結論について、 Deininger = スクワイアーはデータの不備によって生じたものであると一蹴した (Deininger and Squire 1996: 573)¹⁵⁾。

Deininger = スクワイアー (Deininger and Squire 1998) は、自ら作成したデータを使用して、「成長→分配」および「分配→成長」の双方向の関係を実証した。「成長→分配」については、Deininger and Squire (1996) 同様、クズネットの逆U字仮説を支持するケースは10% (49か国のうち5か国) であったとの結果を報告している。一方、「分配 (不平等) →成長」のリンクを実証するにあたって、かれらもまた初期の所得格差と土地 (資産格差) を説明変数として用いた。それぞれのジニ係数を用いている。その

14) Alesina and Perotti (1996), Deininger and Olinto (2000) も参照。これらの論文も初期の資産 (土地) 格差が成長引き下げ効果をもつことを指摘している。パーズール=ロンドーノは、「初期の資産格差 (初期の土地分配と初期の人的資本分配) を考慮すると、所得分配それ自身は統計的に有意ではなくなる。所得格差が成長に与える影響は、明らかに経済構造 (とくに生産的資産への異なったグループのアクセス) の基本的要素を反映したものである」ことを実証している (Birdsall and Londoño 1997)。

15) Li and Zou (1998) も、Alesina and Rodrick (1994) およびPersson and Tabellini (1994) のデータの不十分さを指摘している。また彼らは、Alesina and Rodrick (1994) のように政府支出がすべて生産的サービスに支出されると想定するのではなく、生産的サービスと消費サービスに分割されるとすれば (前者は生産関数に入るが、後者は効用関数に入る)、所得分配が平等になるにつれ所得課税が増加し、その結果経済成長は低くなるという仮説を提示し、実証分析を行っている。その結果は、Alesina and Perotti (1998) とは逆に、初期の所得格差はその後の成長に正の影響を及ぼすというものであった。そして「単純な実証観察をベースにして、格差と成長との関係は正であれ負であれ、格差から成長への因果関係として説明することはできない。1984年、中国の家計所得のジニ係数は25.7と相対的に低かった。1992年までに、ジニ係数は37.8にまで増加した。ジニ係数の急速な増加は、9.8%という実質GDPの平均成長率いうめざましい成長パフォーマンスと関連していた。しかし英国ではジニ係数の10ポイントの増加は、1977年から1991年にかけてのつましい (2-3%) あるいはマイナスの成長率と関連していた」と、指摘している。

結果、①初期の所得分配のその後の成長に対する影響は頑健ではない、②初期の土地分配の格差はその後の低成長と顕著に関連しており、所得格差のそれよりも頑健である、③民主主義社会では格差と成長の間には顕著な関連が見られないが、それは民主主義的選挙以外の説明要因が働いているためであろう、と論じた。

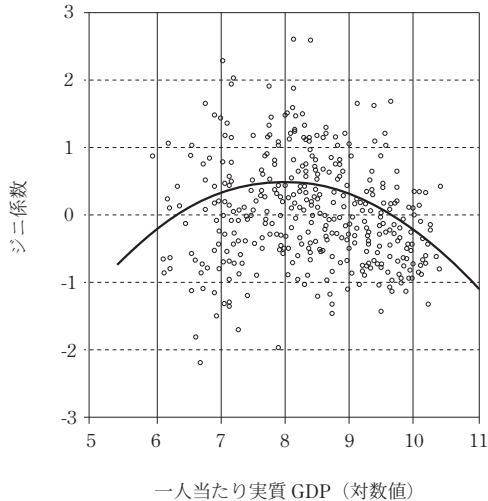
バローも最新の所得分配データを用いて、格差が経済成長に与える影響を検証した (Barro 2000; Barro 2008)。バロー (Barro 2000) は Deininger and Squire (1996) が作成した大規模なパネルデータを使用したもの、またバロー (Barro 2008) は Dollar and Kraai (2001) 同様 UN-WIDER の世界格差データベースを使用したものである。

バロー (Barro 2008) は、①成長から分配へ、そして②分配から成長へ、という双方向の回帰分析をしたものである。1960年代から2000年代までカバーされている。

成長が所得分配に与える影響を検証する回帰分析手法は、次のようなものである。被説明変数として、①ジニ係数、②所得分位最下位20%のシェア、③所得分位最高位20%のシェア、という3つが計測された。説明変数は、一人当たりGDPの対数値、一人当たりGDP対数値の2乗数、その他地域ダミー (サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ、植民地であったかどうか、等)、開放度、等である。計測結果は、一人当たりGDP対数値は強い正の影響、一人当たりGDP対数値の2乗数は強い負の影響となり、クズネッツ関係が見られるとした (図3参照)¹⁶⁾。またサブサハラ・アフリカお

16) 図3を描くにあたって、バローが採用した二次方程式 (一人当たりGDPの対数値と一人当たりGDP対数値の2乗数) は、かつてアフルワリアが採用したものとまったく同じである。ここでも、アフルワリア論文に対するアナンド＝カンブールの批判 (「経済発展と所得分配の関係を示す仮説がない限り、関数形を決定することはできない」) があてはまる。バローはクズネッツ仮説が妥当するという前提から議論を始めている。図表に描かれた回帰線を見無視して虚心坦懐に図3の散布図 (観測値) だけを眺めてみると、一人当たりGDPの対数値とジニ係数の間にはほとんど何の相関もないように見えてくる。

図3 バローの描くクズネツ曲線（一人当たり所得がジニ係数に与える影響）



出所：Barro 2008:12

よびラテンアメリカの地域ダミーは正で大規模であり、一人当たりGDPを所与とすると、他地域に比較して所得格差が大きい。また一人当たりGDP、国際経済への開放度、およびその他説明変数を所与とすると、所得格差が5つの時期（1960年代から2000年代）で大きく変化したことを示すものはない。また所得最低分位20%及び所得最高分位20%の所得シェアもジニ係数の動きと同様で、一人当たりGDPが高くなると所得最低分位20%のシェアは下がり、逆に所得最高分位20%のシェアは高くなった。

次に経済成長の決定要因としての格差についての回帰分析の手法は、次のようなものである。横断面（クロスカントリー）分析である。1965年-75年、1975年-85年、1985年-95年、1995年-2003（or 2004）年の一人当たりGDPの成長率の決定要因を検討したもので、説明変数にジニ係数を入れた回帰方程式、ジニ係数をオミットした回帰方程式をそれぞれ計測した。他の説明変数は、初期の一人当たりGDPの対数値、初期の健康（1歳時点での平

均余命), 男性の高等教育達成度, 国際経済への開放度, 交易条件の変化, 出生率, 投資率, である。計測の結果, その他変数が変わらないとすれば, 所得格差は経済成長に負の影響を及ぼす。この効果は, 一人当たりGDPが増加するにつれ減少し, おそらく最も豊かな国では正の効果となる。

バロー自身が述べているように, クズネッツ曲線が見られるとしても, 国ごとの, あるいは経年の所得格差の変異を説明できたことにはならない。それ以上に, そもそも逆U字の形が見られたとしても, はたしてそれがもともとの「クズネッツ曲線」を意味するのだろうか, 判然としない。すなわち, 当初クズネッツが想定していた, 「農業部門から非農業部門へのシフト(工業化・都市化の進展)」によって「工業化以前の社会から工業社会への転換期にあたる経済成長の初期局面で所得不平等は増加し, その後しばらく安定し, やがて後期局面になると縮小する」という意味でのクズネッツ曲線とは異なるのではないのか, という疑問が湧く。バローは, 「逆U字」という形だけをとりえて「クズネッツ曲線」と呼称しているようである。

2-3 プロプア・グロース(Pro-poor Growth)論

先述したダラー＝クライ論文の結論—「貧困層の所得の成長は全体的な経済成長と一対一の関係がある」, 換言すれば「所得の変化と格差の変化は関連していない」—は, あたかも成長の恩恵はほっておいても貧困層までトリックルダウン(浸透)する, したがって所得再分配を促す政府介入の必要はなく, 必要とされているのは成長を促進する政策だけだ, と主張しているように響いた。はたして, そうなのであろうか?

ラヴェリオンが指摘しているように(Ravallion 2001), 「貧困層の所得の成長は全体的な経済成長と一対一の関係がある」としても, このことは貧しい人の所得増加分がすべての人(あるいは豊かな人)の所得増加分と同じであることを意味しない。既存の所得格差を所与とすれば, 豊かな人の所得増加分が貧しい人のそれよりも大きいことは自明である。たとえ格差

が増加していないとしても、初期の高い所得格差はプロプア・グロースの可能性を抑制する。貧困削減率にとって重要な決定要因は成長率ではなく、「分配によって修正された成長率 (distribution-corrected rate of growth)」である。(5) 式によってあらわされる。

$$\Delta \ln P = \gamma (1-G) \Delta \ln Y + \varepsilon \quad \dots (5)$$

ΔP は貧困削減率、 ΔY は所得増加率、 G はジニ係数である。 γ が推定されるべき係数である。経済成長率 (ΔY) が2%, また γ が-3であるとする、 G が30%であった場合には貧困削減率は4.2%であるが、 G が60%であった場合の貧困削減率は2.4%にとどまる。

そしてラヴァリオンは、成長志向的政策改革が格差に与える影響はゼロだということは、一般的にこうした改革が分配中立的であるということの意味しない。初期の所得格差には大きな相違があり、それが貧困層の得る所得の大きさを決定する。また平均して貧困率が減少している時でさえ、しばしば成長の一期間 (スperl) に損失を被る人がいる。一方では成長の恩恵を被る者がいるのに、他方ではそうでない者がいるのは何故なのかを検証するためには、よりミクロな国別研究が必要であると提唱している。

カクワニ=ペルニアによると、プロプア・グロース論の淵源は1974年に公刊された世界銀行報告『成長を伴う再分配』(Chenery et. al. 1974) にまで遡ることができるという (Kakwani and Pernia 2000)。

『成長を伴う再分配』報告書は、マクナマラ時代の世界銀行の性格を代表するものである (絵所 1997: 102)。この報告書は、低所得グループの厚生を向上させるための基本的なアプローチとして、①社会のすべてのグループに利益をいきわたらせながら、貯蓄の増加とより効率的な資源の配分によってGNPの成長を極大化すること、②教育、信用へのアクセス、公共の諸便宜等の形で、貧困層向けに投資先を転換すること、③財政制度あるいは消費財の直接的配分を通じて、所得 (あるいは消費) を再分配すること、④土地改革によって現存の資産を貧困層へと移転すること、の4点を挙げ

た¹⁷⁾。とりわけ、貧困層の生産能力と所得を向上させるように公共投資を振り向けることに特別の強調点が置かれた。そして具体的な戦略としては、いわゆる「増加分アプローチ」の採用が望ましいとされた。すなわち、社会全体の資本ストックおよび所得の増加分を、貧困層に有利になるように再分配する、という戦略である。こうすれば、豊かな人々からの敵意が少なくすみ、政治的に実行可能であると論じられた。

1996年に刊行されたアジア開発銀行の『アジア太平洋地域での貧困との闘い』報告書は、「経済成長は、もし労働吸収的であり、また格差を緩和し貧困層の所得と雇用を生み出すような政策とプログラムを伴うようなものであれば、プロプアである」(ADB 1996: 6) と示した。

カクワニ=ペルニアは、所得分配を考慮した時に、経済成長が貧困削減に与える影響を理解するためには、①所得分配を一定にした時に、経済成長が貧困削減に与えるインパクト、②総所得を一定にした時に、所得分配の変化が貧困削減に与える影響、を別々に計測する必要があると提案した。

$$\eta = \eta_g + \eta_i \quad \dots (6)$$

(6) 式で、 η は 1% 成長した時のそれに比例した貧困削減率である。また η_g は純粋な成長効果 (所得分配が変化しなかった時の成長による貧困の変化率)、 η_i は格差効果 (成長がなかった時の所得分配の変化による貧困の変化率)、である。 η_g の値は常にマイナスである。一方、 η_i は正にも負にもなる。ここから、プロプア・グロースは下の(7)式の指標によって計測できる。

17) このうち土地改革は、第二次世界大戦後の大変動期におもにアジア地域で実施されたものであるが (その程度は各国によって異なる)、政治的変動を伴うあまりにも劇的な資産分配政策であるために、現在ではその実施可能性はきわめて小さくなっている。土地市場が発達すれば、政府が市場価格で大土地所有者から土地を買い上げ、その土地を補助金付き信用スキームによって土地無し農民あるいは零細農民に安価に販売する方法が考えられる (Bourguignon 2004: 20)。

$$\phi = \frac{\eta}{\eta_g} \quad \dots (7)$$

$\eta_1 < 0$ であれば、 ϕ は1より大きくなり、プロプア成長である。 $0 < \phi < 1$ の時は厳密な意味ではプロプア成長ではないが、貧困率は減少する。一般的にトリックルダウン成長とよぶことができる。そしてもし $\phi < 0$ であれば、経済成長は貧困率の上昇をもたらすことになる。

なお、 η_1 の値が正であれば、プロリッチ成長である（富裕層が貧困層よりも大きな利益を得る）。

ブルギニョンも、(8)式で示されるように、貧困の変化は成長、初期の所得分布、および所得分配の変化の3つの要素に分解できることを示した(Bourguignon 2004：大坪 2008)。

$$\text{貧困率の変化} \equiv F \text{ (成長率, 所得分布, 所得分配の変化率)} \quad \dots (8)$$

しかし山形が指摘したように、「Pro-Poor Growthを論じたものの多くは、現実起こった経済成長がPro-Poor Growthと呼ぶに値するかを判定する」(山形 2004: 29) ことを目的としたもので、所得分配の変化を通じた貧困削減政策や制度にはどのようなものがあり、どのような政策や制度が所得分配の変化を通じた貧困削減にどの程度資することができるのかといった問題は、ほとんど手つかずである(長田 2007)¹⁸⁾。大坪は、Bruno, Ravallion and Squire (1998) 等を紹介しながら、「所得分配を所与とした場

18) 栗原・山形(2003)は、「民間部門の中でも輸出向け労働集約的製造業品が東アジアのPro-Poor Growthの中核」であったと論じている。しかし栗原・山形が想定しているプロプア・グロースは、東マジア(タイ、韓国)では輸出志向的労働集約的産業の発展によって雇用が増加し、それが貧困削減につながったというもので、残念ながらこのプロセスの中で所得分配がどう変化したかは検討されていない。これは、そもそもプロプア・グロース論の概念定義が統一されていないために起こったことである(Ravallion 2006: 27-28, Kraay 2004: 3)。長田が整理しているように、「一つの定義は、すべての所得階層の所得が同一の成長率で増加した時の貧困指標低下よりも、更に大幅な貧困指標が実現する場合を指す。もう一つの定義は、単に貧困指標が低下するケースを指す」(長田 2007: 27-28)。前者はカクワニによる定義であり、後者は栗原・山形が採用した定義である。

合の貧困削減の経済成長（所得増大）に対する弾性値に比べ、平均所得水準を所与とした場合の貧困削減の所得分配不平等改善に対する弾性値は大きく2倍前後である」ので、「経済効率を損なわず、市場諸力を歪めずに（すなわち投資家層の投資意欲なり、労働者層の労働意欲なりの減衰による経済成長の減速を招かずに）所得の再分配を強化できれば、それは魅力的なPro-Poor政策、貧困削減政策となる」（大坪 2008: 38）と論じているが、どのような政策や制度を採用すればこのようなことが実現可能になるのかは示されていない。いずれにせよ、こうした問題を追及するためにはクロスカントリー研究は無効であり、「各国内の所得・地域格差の動向に光を当てた研究、そしてマイクロ家計調査を利用した各国個別のインパクト研究」（大坪 2008: 41）あるいは「地域に特有な経済成長のメカニズム」（山下 2004）を掘り下げていく必要がある¹⁹⁾。

さらにプロプア・グロースが目指しているものは貧困削減であって、所得格差の縮小はこの目標を実現するための手段として位置づけられている²⁰⁾。所得格差の縮小それ自身が最終的な政策目標となるべきかどうか、検討されていない。そしてもしなるべきとして、どの程度の、またどのような形で縮小が好ましく、そのためにはどのような政策手段がとりうるのかも検討されなければならない。

19) 東アジア諸国の経験を検討したバーゾール＝ロス＝サボットは、質の高い基礎教育を重視し労働需要を促進する貧困削減と所得格差を縮小するような政策は、また同時に成長を刺激するものであったと論じている。また小さい所得格差が直接的に成長を促進したことも評価している。そして教育への投資が「成長の成果を分かち合う政策」（policies for sharing growth）のキーとなると結論している（Birdsall, Ross, Sabot 1995: 477）。

20) 「もし貧困削減が格差縮小*それ自身*よりもはるかに重要な開発の全般的目標であるということに合意できるならば、長期にわたって貧しい人々の生活水準低下を犠牲にするような再分配政策を受け入れるべきではない」（Ravallion 2005: 28）。言うまでもなく、「貧困の共有」は目指すべき開発の目標ではない。

3 グローバルな所得格差

1990年代になると、プロプア・グロース論の展開にみられるように、所得分配・所得格差に関する研究は成長研究や貧困研究の陰にかくれた派生的な研究領域として位置づけられがちであった。しかし21世紀に入ると、所得分配・所得格差に関する研究は新たな展開をみせるようになった。一つはグローバルな所得分配・所得格差に関する研究の進展であり、もう一つは所得税データを利用した所得最上位層の所得シェアに関する研究の進展である。

3-1 1988年から2008年まで

所得分配データが整備されるにつれて、またグローバル化が急速に進展するにつれて、「グローバル化は一国内の不平等を増加させるとしても、世界の個々人の間の所得格差を縮小させるかもしれない」（Milanovic 2002: 52）という問題が浮かびあがってきた。こうした問題意識を背景としてミラノヴィッチ（Milanovich 2002）によって、「直接家計調査データだけを利用して」²¹⁾、「個人の世界所得分布」²²⁾を描き出す最初の試みがなされた²³⁾。1988年と1993年という2つの時点が選ばれたが、これは直接に国際

21) 前述したラヴァリオン＝チェン（Ravallion and Chen 1997）も「家計調査データだけ」を使用したものであるが、彼らの研究との相違はデータがカバーする範囲（ラヴァリオン＝チェン論文は先進市場経済を考慮に入れていない）とフォーカス（ラヴァリオン＝チェン論文は世界の所得格差ではなく、世界の貧困率の変化にフォーカスしている）点にある。

22) 分析の単位は「個人」であるが、それは所与の国で各十分位数は10%の個人を含むという意味である。個人は、家計ごとの一人当たり所得あるいは支出（household per capita income or expenditure）によってランクづけされる。

23) 「国境を越える所得格差」を計測するにあたって、3つの概念がある（Milanovic 2012a）。第1の概念は、世界の国家間の格差に焦点をあてるものである。人口でウェイトづけすることなく、世界中すべての国の家計調査から得られたGDPあるいは平均所得を使用してジニ係数を計算したものである。ここでは中国もルクセンブルグも同じ重要度をもつ。第2の概念は、各国の人口が考慮された場合である。しかし第1の概念同様に、各国の平均所得に基づいてジニ係数が計測されている。第3の概念は、世界が国ではなく個人から構成されるとみる場合である。例えばアメリカ人であるからといって、すべてのアメリカ人が同じ所得を

価格を比較しうるデータが利用可能であるためである。世界人口の90%以上の所得（あるいは支出，消費）分配データがカバーされている²⁴⁾。

計測の結果は，次のようなものであった。

- ① 世界の所得格差はきわめて大きい。1993年の場合，ジニ係数は購買力平価で調整した所得によると66，経常ドル所得によると80である。
- ② ジニ係数で計測した世界の所得格差は1988年の62.8から1993年の66.0へと増加した。
- ③ 各国の平均所得間の相違が世界の所得格差をもたらしている最も大きな要因である。不平等の75%および88%を説明する（ジニ係数あるいはタイル係数のどちらを使用するかに依存している）。
- ④ 1988年から1993年にかけての格差増大は，国家間および一国内の双方の格差が増加したためである。しかしこれら2つの要因の相対的な比率は同じであったので，全体の格差を押し上げた要因は国家間の格差（一国内の格差よりもずっと大きい）のほうであった。
- ⑤ 1988年の世界の所得分配は1993年のそれよりもローレンツ優位であった。しかし西欧・北アメリカ・オセアニア地域では，1993年のほうが1988年よりも確率的にローレンツ優位であった。
- ⑥ 世界の所得格差で生じていることは，一方で中国とインド，他方で米国，日本，フランス，ドイツ，英国の相対的地位で生じていることに大きく依存している。
- ⑦ 1988年と1993年の間に実質所得が1/4も減少したために，世界の最下位5%の人々は貧しくなった。他方，富裕層20%の所得は実質で12%増

得ているわけではない。豊かなアメリカ人もいるし，貧しいアメリカ人もいる。しかしこの場合，個人の所得あるいは消費に関する家計調査データが利用可能でなければならない。ミラノヴィッチが試みたのは，第3の概念によるジニ係数の計測である。

24) 1988年と1993年の双方のデータが利用可能であったのは91か国（コモンサンプル），1988年のみは101か国，1993年のみは119か国であった，人口数のカバー率は，1988年86%，1993年91%，コモンサンプルでは84%であった。また経常ドルGDPで計測したGDPでのカバー率は，コモンサンプルの場合93%，また1988年と1993年の場合はいずれも95%であった。

加し（世界平均5.7%の2倍）、ますます豊かになった。

- ⑧ 世界の最富裕層1%の人々の所得は、下位57%の人々の所得と同額である。換言すれば、5000万人未満の富裕層は27億万人の貧困層と同額の所得を受け取っている。

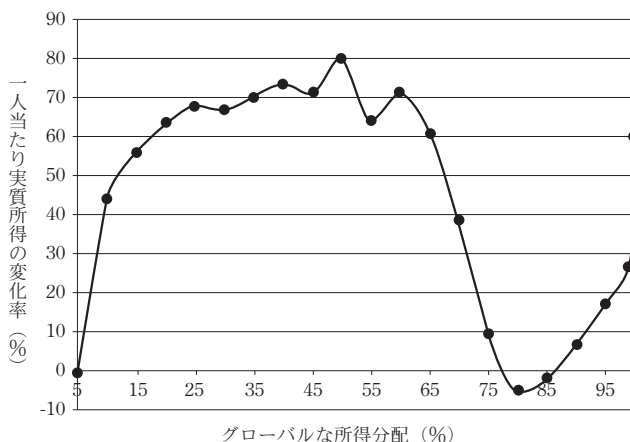
これらの推計値は「国際比較プログラム」(International Comparison Program: ICP)が1993年に作成した購買力平価GDPデータに基づいたものであった²⁵⁾。ICPは2005年に新たに購買力平価GDPを作成した。これは146か国（世界人口の95%、米国ドルGDPの98%）をカバーするもので、この改訂に伴って国際所得格差、グローバル所得格差の修正が余儀なくされた。ミラノヴィッチはこの新データに基づいて、家計調査が利用可能な122カ国のデータを使用して、グローバル所得格差の修正推計を行った。インド、中国、バングラデシュをはじめとする大半のアジアの相対的に貧しい国の国内物価水準が顕著に増加したために、例えば中国とインドの一人当たりGDPは各38%減少することになった。ジニ係数で計測したグローバルな所得格差も以前の推計値65を上回り70になった。また1998年から2005年にかけてのジニ係数は68.4-70.7であった(Milanovic 2012b)。

グローバルなジニ係数が70であるということは、世界中のどの国をとってみても、一国のジニ係数よりもグローバルなジニ係数のほうがはるかに大きいことを意味する。

図4は、1988年から2008年までの20年間の、世界の所得分位1%ごとの実質所得の増加率をみたものである（いわゆる「エレファントカーブ」として知られているもの）(Milanovich 2012a ; Milanovic 2013a; ミラノヴィッチ 2017: 11-19)。トップ1%のそれは60%を超えた。しかし最も増加率が高かったのはメディアン（中央値）周辺で、メディアンでの増加率は80%、その周辺では70%であった。グローバル所得分位50%から60%の中に

25) ICPは、国連・OECD・世界銀行・地域開発銀行の協同プロジェクトである。世界全体をカバーするもので、ほぼ10年おきに各国の物価水準（約1000品目のモノ・サービスをカバーしている）を購買力平価で推計している。

図4 グローバル所得分配の各パーセントごとの一人当たり実質所得の変化率(%)，1988年-2008年



出所：Milanovic 2012a:13

は中国人2億人，インド人9000万人，インドネシア，ブラジル，エジプトからの3000万人が含まれている。これら2つのグループがグローバルゼーションの勝者である。

驚くべきことに，グローバル所得分位下位3分の1の人々の実質所得も，40%以上から70%近くまで顕著に増加したことである。唯一の例外は最貧層5%の人々で，彼らの実質所得の増加率はほぼゼロであった（いわゆる世界銀行の言う「絶対的貧困層」にあたる。同じ20年間にその比率は44%から23%に減少した）。

しかしそれ以上の最大の敗者は，グローバル所得分位75%から90%の間にいる人々で，彼らの実質所得の増加率もほとんどゼロであった。彼らはグローバル上位中所得層とでも呼ぶべき人びとで，多くは旧共産主義国およびラテンアメリカ諸国，および富裕国での所得停滞層である。

最も興味深い発展は，所得上位20%に生じた。トップ1%，またそれほどではないがトップ5%の所得層の実質所得が大きく増加したのに対し，次のトップ20%の実質所得の伸びはほんのわずかなものであるか，あるいは

は停滞したことである。つまり、所得上位20%の間で両極化が生じたのである。米国のトップ1%の数は300万人にすぎないが、グローバル所得分位1%の数は6000万人以上にのぼる。この中にはアメリカ人（12%）、イギリス人、日本人、ドイツ人、フランス人（各3-6%）が含まれる。

3-2 グローバル格差の階級成分と居住成分

ブルギニョン＝モリソン（Bourguignon and Morrisson 2002）は、1820年から1992年までの長期にわたるグローバルな所得分配の変化を推計した初めてのものである。この推計から浮かびあがってきたストーリーは、グローバル格差は産業革命から20世紀中葉に至るまで拡大しつづけ、その後ほとんど変化することなく高い水準を維持してきた（1950年から21世紀への変わり目まで）。そしておそらく21世紀に入って所得格差は減少傾向をたどりはじめているのではないか、というものである。

この議論を受けて、ミラノヴィッチは1870年と2000年のグローバル格差を推計した（Milanovic 2012a; Milanovic 2013a; ミラノヴィッチ2012: 105-109）。この間にグローバル格差ははるかに大きくなった。グローバル格差は、各国内の所得格差（within country inequality）と世界のすべての国の平均所得間の格差（between country inequality）とに分解できる。ミラノヴィッチは前者を「階級成分（class component）」、後者を「居住成分（location component）」と名付けた。

ブルギニョン＝モリソンによると（タイル尺度および対数平均偏差による推計）、19世紀前半ではグローバル所得格差の80%以上が国内の所得格差によるものであったが、この割合は1950年までには40%にまで減少した。逆に国家間の所得格差は60%にまで増加した（Bourguignon and Morrisson 2002: 733-734）。またミラノヴィッチは、21世紀はじめのグローバル・ジニ係数は65.4ポイントであったが、このうち56.2ポイント（85%）は居住成分に、そして9.2ポイント（15%）は階級成分によるものであったと推計している（Milanovic 2012c: 127）。

ブルギニョン＝モリソンの研究を引き継ぐ形で、ザンデンたちはICPが2005年に公表した購買力平価による新データセットをもとにして、1820年から2000年までの世界の所得分配を新たに推計しなおした（Zanden, Baten, Foldvari and Leeuwen 2013）。現在までのところ最も信頼のおける推計である。表1は、彼らの推計結果である。表1から、次の諸点を読み取ることができる。

表1 国内のジニ係数と国家間のジニ係数，1820年-2000年

	国内の所得格差	国家間の所得格差	合計	世界全体のジニ係数	重複部分
1820	0.45	0.29	0.74	0.54	0.19
1850	0.38	0.24	0.62	0.53	0.09
1870	0.45	0.43	0.88	0.61	0.27
1890	0.36	0.48	0.83	0.59	0.25
1910	0.40	0.51	0.91	0.64	0.28
1929	0.44	0.55	0.98	0.67	0.31
1950	0.38	0.59	0.97	0.68	0.29
1960	0.38	0.58	0.96	0.68	0.29
1970	0.37	0.60	0.97	0.68	0.28
1975	0.37	0.63	1.00	0.72	0.28
1980	0.36	0.60	0.95	0.68	0.27
1985	0.37	0.60	0.96	0.68	0.29
1990	0.39	0.60	0.99	0.69	0.30
1995	0.43	0.59	1.02	0.69	0.33
2000	0.45	0.58	1.03	0.72	0.31

出所：Zanden, Baten, Flodrari and Leeuwen 2014: 285

- ① グローバルな格差は1820年から2000年にかけて大きく拡大した。格差拡大の大半は1950年以前に生じ、その後は安定的に推移している。格差拡大の主要因は国家間の格差拡大であるが、それは1820年から1910年にかけて大きく増加し、1980年代に至るまで減少し、20世紀後期になると再度増加している。
- ② たしかにグローバル格差の最初の減少は1910年から1950年の間でもみられたが、それは世界の多くの国で社会主義が実施されるようになったためであり（とくに中国、ソ連、東欧）、国内格差が減少したためである。しかし1980年代以降になるとこの型は逆転した（国内のジニ

係数は1980年の0.36から2000年には0.45にまで増加した)。その結果、20世紀の「平等革命」以前の水準にまで戻ってしまった。

- ③ 一方、国家間格差は1820年から1970年にかけて拡大しつづけた。1970年以降は、いくつかの発展途上経済の急成長によって国家間格差は減少した。19世紀では国内格差の安定と国家間格差の増大の組み合わせがグローバル格差拡大の型であり、この型は20世紀前半まで持続した。しかし1970年代以降、この型は完全に変化した。国内格差の増大と国家間格差の縮小とが組み合わさるようになった²⁶⁾。
- ④ 世界の所得分配の変化をみると、1820年から1910年にかけて世界の所得分布はユニモーダル（単峰形）であり、ログノーマル（対数正規型）であった。しかしその後数十年の間に「豊かな」ピークと「貧しい」ピークという2つの異なったピーク（峰）をもつ型に変化した。しかしさらに1980-90年代になると2つの異なった分配型は一つになりはじめ、2000年には再度ユニモーダルとなった。その主要因は、中国、インド、インドネシアといった諸国の急速な経済成長である。

ザンデンたちの推計と比較すると、先に紹介したミラノヴィッチの推計値は明らかに国家間格差（居住成分）の過大評価であるが、それはさておきグローバル格差のかなりの部分が「居住成分」によることが事実であるとすれば、その是正策として3つが考えられる、としている。すなわち、①貧しい国が高い成長率を実現すること、②グローバルな所得再分配スキームを導入すること、そして③貧しい国からの移民、である（Milanovic 2012a: 26-27）。この3つの解決策のうち、おそらく最も実現可能性が高いのは③の国境を超える移民であろう。

26) シャンセル（Chancel 2021）は「先進経済＝豊かな国」だけをとりあげた分析であるが、「グローバル格差は今日ではナショナリティの問題というよりも階級の問題」であると指摘している。シャンセルの計測によると、「1980年にはグローバル格差の半分以上が国家間格差によるものであったが、2018年にはグローバル格差の75%は国内格差によって説明できる」（Chancel 2021: 12-13）という。先進経済だけをとると、ミラノヴィッチとはまったく逆の結論が得られることになってしまう。

3-3 所得最上位層の所得シェアに関する研究

グローバル所得格差研究の進展とともに、またそれと関連しながら大きく進展したのは所得最上位層の所得シェアに関する研究である。これは税務署の所得税データを利用した研究で、所得上位10%、1%、0.1%、等が占めるシェアを計測するものである。これまで何度も述べてきたように、貧困研究同様に所得分配研究が依拠してきたデータは基本的には家計調査である。しかし家計調査には弱点がある。最大の弱点は、所得最上位層の所得が正確に反映されていない（過少報告されている）可能性があるという点である（Milanovic 2013b: 12-13; Anand and Segal 2015: 948）。また家計調査が利用可能となるのは1970年あるいは1980年以降であるが、これに対し所得税データは20世紀の大半をカバーできる。家計調査の空白を埋めるべく、税務署の所得税データを利用した研究がアトキンソンやピケティ等によって始められた（Atkinson and Piketty 2007 eds. ; Atkinson and Piketty eds. 2010）。ここでは、これまでの彼らの研究を簡潔にまとめたアトキンソン＝ピケティ＝サエズ論文を紹介しておきたい（Atkinson, Piketty and Saez 2011）。

彼らの研究は、所得最上位層の所得シェアを計測したものであること、また税引き前の粗所得を計測したものであることを最初に明記しておかなければならない。全部で22か国をとりあつかっている²⁷⁾。計測の結果、次の3点が確認された。

- ① 20世紀の前半に、大半の国では最上位層が占める所得シェアは鋭く下落した。所得シェアの下落はしばしばいくつものキーとなるエピソード

27) ヨーロッパからフランス、ドイツ、オランダ、スイス、英国、アイルランド、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、ポルトガル、スペイン、イタリア、北米から2か国（米国とカナダ）、オーストラリア、ニュージーランド、ラテンアメリカから1か国（アルゼンチン）、アジアから5か国（日本、インド、中国、シンガポール、インドネシア）、の22か国である。カバーした期間は、中国（15年）、イタリア（30年）から日本（120年）、ノルウェー（132年）にまで広がっている。

ド（世界大戦とか大恐慌とか）に集中していた。すべての国で最上位1%の全所得のうち大半は資本所得（労働所得ではなく）であった。対照的に、次の上位2-4%あるいはその次の5-10%の層の所得の大半は労働所得であった。そのために彼らの所得シェアの下落は、最上位1%の層の下落よりもはるかに小さかった。

- ② 1949年までに、国をまたいで最上位1%の所得の分散は小さくなった。20世紀後半最上位1%の所得シェアはU字型となった。すなわち、第二次大戦直後の数十年間下落した後、近年では再び増加している（クズネットの逆U字型とはまるで逆である）。ただしU字型の程度は国によってさまざまである。すべての英語圏（英国、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）およびインド、中国では近年最上位層の所得シェアが顕著に増加している。対照的に、大陸ヨーロッパ諸国（フランス、ドイツ、オランダ、スイス）および日本では最上位1%の所得シェアの増加はほとんど見られないか、あるいはきわめて小さくて、きわめてフラットなU字型である。
- ③ 20世紀前半に見られた最上位層の所得シェア下落と同様に、近年の最上位層の所得シェアの増加のほとんどは最上位1%に帰するものである。ただしこのシェア増加は、大半の国で最上位層1%の労働所得（とくに賃金とサラリー）の増加によるものである。その結果、最上位1%の全所得に占める労働所得の割合は20世紀所得と比較するとはるかに大きくなった。

アトキンソン、ピケティたちの研究は²⁸⁾、まもなくパリ経済学大学院

28) とりわけピケティが公刊した大冊『21世紀の資本』（ピケティ 2014）は世界中に大きな衝撃を与えた（例えばその衝撃の大きさを示すものとして、プーシェイ＝デロング＝スタインバウム編 2019）。200年以上にわたる膨大な歴史データを精査して得られた結果は、次のようなものであった。すなわち、長期的にみると資本収益率（ r ）は経済成長率（ g ）よりも大きい。資本から得られる収益率が経済成長率を上回れば上回るほど、それだけ富は資本家へ蓄積されることになるというものである。なお“ r ”とは、アトキンソン＝ピケティ＝サエズ論文で「資本所得」と呼ばれたものに相当するもので、利潤、配当、利息、貸出料などからなる。

(Paris School of Economics: PSE) に蓄積された世界格差データベース (WID) をもとにして、2017年に世界格差ラボが設立され、『世界格差報告書』を隔年で出版するに至った。最初の報告書は2018年版である (World Inequality Lab 2017)。世界格差データベースは、グローバルな所得と富の格差に関するオープンソースのデータベースである。カバーしているのは、利用可能な「すべてのデータソース」(国民所得統計、国富統計、家計所得・資産調査、所得税統計、相続税、等) である²⁹⁾。

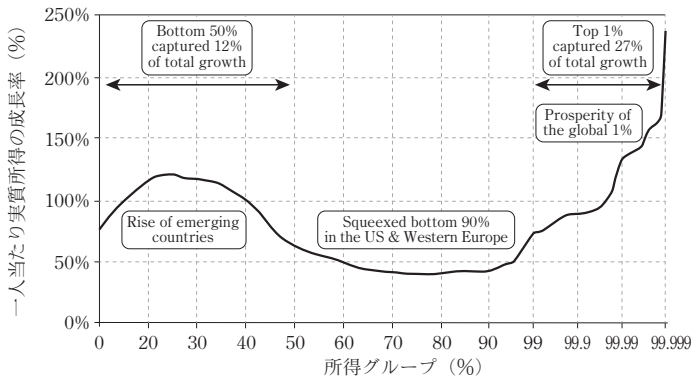
『2018年度版世界格差報告書』のメイン・ファインディングスは次のようなものであった。

- ① 世界各地域で所得格差は大きく異なっている。ヨーロッパが最も小さく、中東がもっとも大きい。近年ほとんどすべての国で格差は増大したが、しかしそのスピードは異なっている。この事実は、格差を生み出すうえで制度と政策が重要であることを意味している。
- ② グローバルレベルでみると、1980年以降、中国やインドの力強い成長にもかかわらず、急速に格差は増大している。国内の格差が増加しているためである。1980年以降、世界の最上位1%の豊かな個人の所得が底辺の50%の人々の所得の2倍の成長をみた。そしてグローバルボトム50%とグローバルトップ1%との間の人々の所得の伸びは緩慢であるか、あるいはゼロですらあった。この中には、北米とヨーロッパの低中所得グループのすべてが含まれている (図5参照)³⁰⁾。

29) アナンド＝セーガルは、家計調査を利用してミラノヴィッチが行った推計と所得税データを利用してアトキンソンやピケティが行った推計を組み合わせて、新たにグローバル格差を推計している (Anand and Segal 2015)。ミラノヴィッチ推計を所得下位99%の人口を代表するものとみなし、最上位1%の所得シェアは所得データを採用するという方針である。

30) 図4のミラノヴィッチの描くエレファントカーブと比較されたい。とくにトップ10%をさらに細分してトップ1%、トップ0.1%、トップ0.01%、トップ0.001%と桁数をあげるごとに実質所得が急増している様子が手に取るようになる。

図5 グローバルな所得の格差と成長のエレファントカーブ, 1980年-2016年



Source: WID.world (2017). See wir2018.wid.world for more details

On the horizontal axis, the world population is divided into a hundred groups of equal population size and sorted in ascending order from left to right, according to each group's income level. The Top 1% group is divided into ten groups, the richest of these groups is also divided into ten groups, and the very top group is again divided into ten groups of equal population size. The vertical axis shows the total income growth of an average individual in each group between 1980 and 2016. For percentile group p99.99.1 (the poorest 10% among the world's richest 1%), growth was 74% between 1980 and 2016. The Top 1% captured 27% of total growth over this period. Income estimates account for differences in the cost of living between countries. Values are net of inflation.

出所：World Inequality Lab 2017:13

4 所得格差は正策

以上、世界のエコノミストたちが行ってきた所得分配・所得格差に関する主要な研究の跡をたどってきた。そのほとんどは、所得分配・所得格差が歴史的にどう変化し、現時点でどうなっているのかを統計的に確定する作業である。対照的に、所得格差が生じる原因は何か、所得格差があった時に人びとはどのような行動をとるのか、所得格差はどのようにすれば是正できるのか、こういった様々な論点が十分に議論されてきたとはいえない。その最大の理由は、どういう所得分配（あるいはどの程度の所得格差）が望ましいのか、あるいはどの程度までの所得格差であれば許容できるのかという問いに対して、誰も科学的根拠を以て解答を提出することができないためである。したがって「望ましい所得分配」や「許容できうる所得格差」を達成するための制度や政策はどのようなものかという問題に対しても一義的な解答を得ることはできない。こうした所得格差に関する

諸問題は一個の政治的選択であり、究極的には各社会の人々の考え方に依存している。例えばジニ係数が0.5と0.2の社会があったとして、前者のほうがより不平等・後者のほうがより平等であると言えるが、そこからただちに後者のほうが「よりよい社会」であると言うことはできない。同様に、例えばある社会（国）のジニ係数が0.3から0.4になった場合、より不平等な社会（国）になったと言えるが、そのことからただちに当該社会（国）が「悪くなった」とは言えない³¹⁾。

4-1 所得格差が生じる原因はなにか

所得格差が生じる原因は何かという問いに答える前に、まず誰（何）と誰（何）との間の所得格差なのかが問われなければならない³²⁾。国家間の所得格差なのか、それともある一国内の国民間の所得格差なのか、家計内での所得格差なのか、世代間の所得格差なのか³³⁾、等々である。またある一国内の国民間での所得格差が生じる原因を探る場合には、地域間・地域内（州間・州内、県間・県内、農村・都市間、都市内・農村内、等々）、ジェンダー間、職業間、カースト間、宗教間、民族間、等々で生じる所得格差の原因も探る必要がある。とくに注目すべきは、各種の差別が原因で所得格差が生まれる場合である（Oxfam 2022）。

31) マルサスは『人口論』で、「われわれは、社会から貧乏人や金持ちを除いてしまうということとはできないが、そういう極端な地位にある人々の数を減らし、中層にある人々の数をふやすような政策があるならば、それを採用するのは、当然にわれわれの義務である。といっても、樗の場合でも根や葉をあまりつめれば幹の栄養の循環がよくなる恐れが多いのと同じく、社会においても極端な部分がある程度以上減らせることはできない」（マルサス1962: 209）、と述べている。いかにも中庸の精神を貴ぶマルサスらしい言説である。現実にはジニ係数0の社会も1の社会もありえないのであるから、格差は正問題は究極的には程度の問題である。

32) 所得格差は遍在する。超富裕層の間にも格差はあるし、極貧困層の間にも格差は潜む。何と（誰と）何の（誰の）間の格差を問題にするのかという問いそのものが、社会の価値判断に依存している。

33) たとえば日本の場合、1980年以降の所得格差拡大の主要原因が高齢化の進展（年齢の高い人のほうが年齢層内の所得格差が大きい）にあることが指摘されている（大竹 2008）。

国家間（国民経済）の所得格差が生まれる原因は、それこそアダム・スミス以前にまで遡る経済学が生誕した時からの問いである³⁴⁾。経済成長、経済停滞、経済衰退をもたらす原因を追究する研究に他ならない。さらに国家間の格差の拡大や縮小は、戦争・紛争・対立・亀裂を呼びおこす起爆剤となる。現在進行中のグローバルサウスの台頭は、世界規模での政治・経済・軍事面での大きな再編を促す動きとなる可能性を秘めている³⁵⁾。

家計内の所得分配・所得格差に関する研究はなお始まったばかりといえるが、ジェンダー研究とも重なって、重要な研究領域をなしている。

4-2 所得格差があった時に人びとはどのような行動をとるのか

所得格差に直面した時に人々はどのような行動をとるのか、この研究も進んでいない。ハーシュマンの退出・告発モデルを想定すると（Hirshman 1970）、一つはより貧しい地域・より貧しい国からより豊かな地域・より豊かな国への退出行動＝移民（合法、非合法）が考えられる（UN 2000: 107-146）。こうした国内移民・国外移民が横への退出行動であるのに対し、より高い所得をもたらす職業・地位等への退出といった縦への退出行動も考えられる。

もう一つは告発行動である。所得格差の不当を訴える行動である。様々な政治活動や社会活動が考えられる。所得格差は不公平・不正であるという情念と結びつくことによって政治不安や社会不安が生じることも考えられるし、それが原因となって政治交代が生じることも考えられるし、極端な場合には革命・クーデター・内乱・戦争が生じることも考えられる。さらに様々な犯罪行為（詐取、人さらい、等）や非合法活動も起こりうるであろう。

34) 例えば、ごく最近翻訳されたガロー（2022）を参照されたい。

35) 1970年代後半に大きなうねりとなった新国際経済秩序（NIEO）樹立運動を思い起させる。NIEOは豊かな北の国による貧しい南の国に対する、歴史的に形成されてきた搾取関係あるいは支配・被支配関係を逆転する動きであった（絵所 1997: 108-109）。

退出行動と告発行動が組み合わさる場合もあるだろうし、さらに「苦境を甘受する」＝自らが置かれた状況を運命として受け入れるという選択もありうる³⁶⁾。

またとりわけ富裕層の場合には（富裕層に限らないが）、脱税や節税、さまざまな租税回避への誘惑が高まるであろう。

最後に、所得分配（格差構造）の変化に直面した時に人々はどのような行動をとるのかも検討される必要がある。とくに、ある個人の所得階層の地位が低下した場合や、ある個人の所得増加率が相対的に他者よりも劣った場合、人々はどのような行動をとるのであろうか。

4-3 所得格差是正案

前述したように世界銀行報告書『成長を伴う再分配』報告書は、低所得グループの厚生を向上させるための基本的なアプローチとして、①社会のすべてのグループに利益をいきわたらせながら、貯蓄の増加とより効率的な資源の分配によってGNPの成長を極大化すること、②教育、信用へのアクセス、公共の諸便宜等の形で、貧困層向けに投資先を転換すること、③財政制度あるいは消費財の直接的分配を通じて、所得（あるいは消費）を再分配すること、④土地改革によって現存の資産を貧困層へと移転すること、の4点を挙げた（Chenery *et. al.* 1974: 48-49）。

このうちこれまでに実施されてきた一国レベルでの所得格差是正策の王道は、財政政策を通じた③の税金一補助金システム（所得移転システム）

36) 「われわれが敢えて欲するもの、またそれを得られないときわれわれが痛みを覚えるものは、『実現可能性』や『現実的な見通し』をどう考えるかによって影響される。われわれが実際に獲得するもの、また入手することを無理なく期待できるものに対して示す心理的な反応は、往々にして厳しい現実への妥協を含んでいるものである。極貧から施しを求める境遇に落ちたもの、かろうじて生延びているものの身を守るすべのない労働者、昼夜暇なく働き詰めで過労の召使い、抑圧と隷従に馴れその役割と運命に妥協している妻、こういったひととはすべてそれぞれの苦境を甘受するようになりがちである。かれらの窮状は平穏無事に生延びるために必要な忍耐力によって抑制され覆い隠されて、（欲望充足と幸福に反映される）効用のものさしには、その姿を現さないのである」（セン 1988: 35-36）。

の活用である。その中心にすわっているのは所得税の累進課税制度であるが、格差縮小のために最高税率の引き上げ措置（所得上位層に対する課税強化）が考えられる（World Inequality Lab 2017: 19）。また相続税や富裕税（資産に対する課税）の強化（Summers 2021; Saez 2021）も考えられる。課税強化と対になっている所得再分配政策（所得移転政策）の中心にすわっているのは各種社会保障制度（年金、医療保険、現金給付、失業手当、等）の拡充である。ベーシック・インカム制度の導入も議論されている。グローバルな格差拡大に対しても、累進性を伴った国際資本課税システムの導入が提案されている。また国際開発援助の役割も指摘されている³⁷⁾。

もう1点、これまでに実施されてきた一国内の所得格差是正策として考えられるのは教育へのアクセスの改善である。バーゾール＝ロス＝サボットによると、教育への投資が「成長の成果を分かち合う政策」のキーである（Birdsall, Ross, Sabot 1995: 477）。健康・医療（Oxfam 2019; Oxfam India 2021）や信用へのアクセスの改善も、同様であろう。『2018年度世界不平等レポート』も、格差縮小のためには教育への平等なアクセス（教育の無償化）と、教育の成果を実現できる十分な報酬がある仕事の提供（そのためには健全な労働組合と最低賃金が必要である）が不可欠であり、そのために公共投資が必要であると強調している（World Inequality Lab 2017: 20）³⁸⁾。上記の①に対応する是正策である³⁹⁾。

コルニア＝コートたちは一国内の所得格差の原因を「伝統的な原因」と

37) 「現在、開発援助総額は年1000億米ドルを超える程度である。この額は[2008年の世界金融危機の1年間にゴールドマンサックスが支払ったボーナス額のわずかに5倍を超えるものすぎない]（Milanovic 2012a: 26-27）と、ミラノヴィッチは悲観的である。

38) アトキンソンは、職を求める者に対して「最低賃金での公的雇用保障」を提供すべきであると論じている。そして世界最大規模の公的雇用プログラムである、インドのマハトマ・ガンディー国家農村雇用保証計画（MGNREGA）に注目している（アトキンソン 2015: 160-168）。

39) 世界銀行の最初の『2016年貧困と繁栄の共有』報告書（World Bank 2016）は、「良質の人的資本の蓄積、貧困層が従事しうる稼働機会の多様化、リスクから最貧層を保護することのできるセーフティネット、遅れた地域をより経済的活気に満ちた地域に結びつけるインフラの増加」（World Bank 2016: 15）が、繁栄の共有（shared prosperity）と不平等の縮小にとって好ましいアプローチであると論じている。

「新しい原因」とに分けて考察している (Cornia and Court 2001)。そして前者に関して、農業改革 (土地所有格差の縮小)、教育の普及 (とくに中等教育を含む女子教育)、地域格差縮小政策の実施をあげている。また後者に関しては、貿易自由化と新技術は思われているほど所得格差を拡大する主要因ではなく、所得格差はこれら以上に多くの要因に依存していると指摘している。そして最重要な要因は、マクロ経済状況、金融自由化、労働市場の自由化、民営化、課税・補助金制度である、と論じている。

ブランチャール＝ロドリックは、政府がとりうる所得格差縮小政策を表2のような一覧表マトリックスにまとめている (Blanchard and Rodrick 2021)。横欄に生産前・生産段階・生産終了後をとり、縦欄に所得分位の下位・中位・上位をとっている。

この一覧表の中で注目されるのは、生産段階での所得中位層に対する政策である。とくに近年の急速なデジタル技術進歩がこうした所得中位層の雇用にどういう影響を与えるか、実証研究の進展とともに所得格差という観点からきわめて重要なテーマである。

表2 所得格差に影響を及ぼす政策の分類

		政策が介入する経済段階		
		生産前	生産	生産後
格差の種類	下位層	資質育成政策 (医療, 教育); ユニバーサル・ベーシックインカム	最低賃金; 雇用保険	社会移転 (例: 勤労所得税額控除); 完全雇用マクロ政策
	中間層	高等教育への補助金	「優良な仕事」政策; 労使関係法および労働法; 業種別賃金委員会; 貿易協定; イノベーション政策; 従業員の自社株所有	セーフティネット; 社会保険政策
	上位層	相続税/遺産税	規制; 反トラスト法	資産税

出所: Blanchard and Rodrick 2021: xix

〈参考文献〉

- ADB 1999. *Fighting Poverty in Asia and the Pacific*, Manila, Asian Development Bank.
- Adelman, Irma and Cynthia T. Morris 1973. *Economic Growth and Social Equity in Developing Countries*, Stanford: Stanford University Press (村松安子訳『経済成長と社会的公正：開発戦略の新展開』東洋経済出版社, 1978).
- Ahluwalia, Montek S. 1974. "Income Inequality: Some Dimensions of the Problem," in: H. B. Chenery et. al., *Redistribution with Growth*, London: Oxford University Press.
- Ahluwalia, Montek S. 1976a. "Income Distribution and Development: Some Stylized Facts," *American Economic Review*, 66(2): 128-135.
- Ahluwalia, Montek S. 1976b. "Inequality, Poverty and Development," *Journal of Development Economics*, 3: 307-342.
- Alesina, Albert and Robert Perotti 1996. "Income Distribution, Political Instability, and Investment," *European Economic Review*, 40: 1203-1228.
- Alesina, Alberto and Dani Rodrick 1994. "Distributive Politics and Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, 109(2): 465-490.
- Anand, Sudhir and S. M. R. Kanbur 1993. "Inequality and Development: A Critique," *Journal of Development Economics*, 41: 19-43.
- Anand, Sudhir and Paul Segal 2015. "The Global Distribution of Income," in A. B. Atkinson and F. Bourguignon eds., *Handbook of Income Distribution*, Vol. 2A, Elsevier Science B. V.
- Atkinson, A. B. and T. Piketty 2007. *Top Incomes over the Twentieth Century: A Contrast between Continental European and English-speaking Countries*, Oxford University Press.
- Atkinson, A. B. and T. Piketty eds. 2010. *Top Incomes: A Global Perspective*, Oxford University Press.
- Barro, Robert J. 2000. "Inequality and Growth in a Panel of Countries," *Journal of Economic Growth*, 5: 5-32.
- Barro, Robert J. 2008. "Inequality and Growth Revisited," Working Paper Series on Regional Economic Integration No. 11, Asian Development Bank.
- Bigsten, Arne 1987. "Poverty, Inequality and Development," in Norman Gemmill ed., *Surveys in Development Economics*, Basil Blackwell, Oxford.
- Birdsall, Nancy and Juan Luis Londoño 1997. "Asset Inequality Matters: An Assessment of the World Bank's Approach to Poverty Reduction,"

- American Economic Review*, 87(2): 32-37.
- Birdsall, Nancy, David Ross, and Richard Sabot 1995. "Inequality and Growth Reconsidered: Lessons from East Asia," *World Bank Economic Review*, 9(3): 477-508.
- Blanchard, Oliver and Dani Rodrick eds. 2021. *Combating Inequality: Rethinking Government's Role*, Cambridge, Mass.: The MIT Press (月岡真紀・吉岡直毅訳『格差と闘え：政府の役割を再検討』慶應義塾大学出版会, 2022).
- Bourguignon, François 2003. *The Poverty-Growth-Inequality Triangle*, ICRIER, New Delhi.
- Bourguignon, François and Christian Morrisson 2002. "Inequality Among World Citizens: 1820-1992," *American Economic Review*, 92(4): 727-744.
- Bruno, Michael, Martin Ravallion and Lyn Squire 1996. "Equity and Growth in Developing Countries: Old and New Perspectives on the Policy Issues," Policy Research Working Paper, No. 1563, Washington D. C., World Bank.
- Chancel, Lucas 2021. "Ten Facts about Inequality in Advanced Economies," in Blanchard and Rodrick eds. (2021).
- Chenery, H. B. et. al., 1974. *Redistribution with Growth*, London: Oxford University Press.
- Clarke, G. R.G. 1995. "More Evidence on Income Distribution and Growth," *Journal of Development Economics*, 47: 403-427.
- Cornia, Giovanni Andrea and Julius Court 2001. *Inequality, Growth and Poverty in the Era of Liberalization and Globalization*, WIDER Policy Brief, Helsinki: UNU/WIDER (<https://digitallibrary.un.org>).
- Deiningner, Klaus and Pedro Olinto 2000. "Asset Distribution, Inequality, and Growth," Policy Research Working Paper 2375, World Bank.
- Deiningner, Klaus and Lyn Squire 1996. "A New Data Set Measuring Income Inequality," *World Bank Research Observer*, 10(3): 565-591.
- Deiningner, Klaus and Lyn Squire 1998. "New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth," *Journal of Development Economics*, 57: 259-287.
- Dollar, David and Aart Kraay 2001. *Growth is Good for the Poor*, Policy Research Working Paper 2587, World Bank.
- Dollar, David, Tatjana Kleinberg and Aart Kraay 2016. "Growth Still is Good for the Poor," *European Economic Review*, 81: 68-85.
- Fields, Gary S. 1980. *Poverty, Inequality, and Development*, Cambridge: Cambridge University Press.

- Hirshman, A. O. 1970. *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge, Mass: Harvard University Press (三浦隆之訳『組織社会の論理構造—退出・告発・ロイヤルティ』ミネルヴァ書房, 1986).
- Jain, Shail 1975. *Size Distribution of Income: A Compilation of Data*, Washington, D. C.: World Bank.
- Kakwani, Nanak and Ernest M. Pernia 2000. “What is Pro-poor Growth?” *Asian Development Review*, 18(1): 1-16.
- Kakwani, Nanak, Brahm Prakash, and Hyun Son 2000. “Growth, Inequality, and Poverty: An Introduction,” *Asian Development Review*, 18(2): 1-21.
- Kanbur, Ravi 2000. “Income Distribution and Development,” in A. B. Atkinson and F. Bourguignon eds., *Handbook of Income Distribution, Vol. I*, Elsevier Science B. V.
- Kraay, Aart 2004. “When is Growth Pro-Poor? Cross-Country Evidence,” IMF Working Paper WP/04/47, International Monetary Fund.
- Kuznets, Simon 1953. *Shares of Upper Income Groups in Income and Savings*, Cambridge, Mass: National Bureau of Economic Research.
- Kuznets, Simon 1955. “Economic Growth and Income Inequality,” *American Economic Review*, 45: 1-28.
- Lewis, W. A. 1954. “Economic Development with Unlimited Supply of Labour,” *Manchester School of Economics and Social Studies*, 22(2): 139-401.
- Li, Hongyi, Lyn Squire and Heng-fu Zou 1998. “Explaining International and Intertemporal Variations in Income Inequality,” *Economic Journal*, 108: 26-43.
- Li, Hongyi and Heng-fu Zou 1998. “Income Inequality is not Harmful for Growth: Theory and Evidence,” *Review of Development and Economics*, 2(3): 318-334.
- Milanovic, Branco 2002. “True World Income Distribution, 1988 and 1993: First Calculation Based on Household Survey Alone,” *Economic Journal*, 112: 51-92.
- Milanovic, Branco 2012a. *Global Income Inequality by the Numbers in History and Now—An Overview*, Policy Research Working Paper 6259, World Bank.
- Milanovic, Branco 2012b. “Global Inequality Recalculated and Updated: The Effects of New PPP Estimates on Global Inequality and 2005 Estimates,”

- Journal of Economic Inequality*, 10(1): 1-18.
- Milanovic, Branco 2012c. "Global Inequality: From Class to Location, from Proletarians to Migrants," *Global Policy*, 3(2): 125-134.
- Milanovic, Branco 2013a. "Global Income Inequality in Numbers: in History and Now," *Global Policy*, 4(2): 198-208.
- Milanovic, Branco 2013b. "Global Income Distribution: From the Fall of the Berlin Wall to the Great Recession," Policy Research Working Paper 6719, World Bank.
- Oxfam 2000. *Growth with Equity is Good for the Poor*. (www.oxfam.org)
- Oxfam 2019. *Public Good or Private Wealth?* (www.oxfam.org)
- Oxfam India 2021. *Inequality Report 2021: India's Unequal Healthcare Story* (www.oxfamindia.org).
- Oxfam India 2022. *India Discrimination Report 2022* (www.oxfamindia.org).
- Papanek, Gustav F. and Oldrich Kyn 1986. "The Effects on Income Distribution of Development, the Growth Rate and Economic Strategy," *Journal of Development Economics*, 23: 55-65.
- Paukert, Felix 1973. "Income Distribution at Different Levels of Development: A Survey of Evidence," *International Labour Review*, 108(2/3): 97-125.
- Persson, Torsten and Guido Tabellini 1992. "Growth, Distribution and Politics," *European Economic Review*, 36: 593-602.
- Persson, Torsten and Guido Tabellini 1994. "Is Inequality Harmful for Growth?" *American Economic Review*, 84(3): 600-621.
- Ravallion, Martin 2001. "Growth, Inequality and Poverty: Looking Beyond Averages," *World Development*, 29(11): 1803-1815.
- Ravallion, Martin 2006. "Inequality is Bad for the Poor," Research Policy Working Paper 3677, World Bank.
- Ravallion, Martin and Shaohua Chen 1997. "What Can New Data Tell Us about Recent Changes in Distribution and Poverty?" *World Bank Economic Review*, 11(2): 357-382.
- Robinson, Sherman 1976. "A Note on the U-hypothesis Relating Income Inequality and Economic Development," *American Economic Review*, 66(3): 437-440.
- Saez, Emmanuel 2021. "Should We Tax Wealth?" in Blanchard and Rodrick eds. (2021).
- Summers, Lawrence H. 2021. "Would a Wealth Tax Help Combat Inequality?"

- in Blanchard and Rodrick eds. (2021).
- United Nations 2000. *World Social Report 2020: Inequality in a Rapidly Changing World*, Department of Economics and Social Affairs, United Nations.
- World Bank 2016. *Poverty and Shared Prosperity 2016: Tackling Inequality*, Washington DC: World Bank Group.
- World Inequality Lab 2017. *World Inequality Report 2018*, World Inequality Lab. (徳永優子・西村美由紀訳『世界不平等レポート2018』みすず書房)
- Zanden, Jan Luiten Van, Joerg Baten, Peter Foldvari, and Bas Van Leeuwen 2014. "The Changing Shape of Global Inequality 1820-2000: Exploring a New Dataset," *Review of Income and Wealth*, 60(2): 279-297.
- アトキンソン, アンソニー・B. (山形浩正・森本正史訳) 2015. 『21世紀の不平等』東洋経済新報社 (原文: B. Atkinson, *Inequality: What Can Be Done?* Harvard University Press, 2015)。
- ウィリアムソン, ジェフリー・G. 2003. 『不平等, 貧困と歴史』ミネルヴァ書房 (原文: Jeffrey G. Williamson, *Inequality, Poverty & History*, Blackwell, 1991)。
- 絵所秀紀 1997. 『開発の政治経済学』日本評論社。
- 大竹文雄 2008. 「所得格差の実態と認識」『行動経済学』第1巻: 49-52.
- 大坪滋 2008. 「経済成長—不平等—貧困削減の三角関係に関する一考察」『国際開発フォーラム』36: 21-44.
- 長田博 2007. 「Pro-Poor Growthのアプローチ—課題と有効性—」『国際開発フォーラム』33: 25-41.
- ガロー, オデット 2022. 『格差の起源—なぜ人類は繁栄し, 不平等が生まれたのか—』NHK出版 (原題: Oded Galor, *The Journey of Humanity: The Origins of Wealth and Inequality*, 2022)。
- 栗原充代・山形辰文 2003. 「開発戦略としてのPro-Poor Growth—貧困層への雇用創出—」『国際開発研究』12(2): 3-28.
- セン, アマルティア (鈴木興太郎訳) 1988. 『福祉の経済学 財と潜在能力』岩波書店 (原題: Amartya Sen, *Commodities and Capabilities*, Oxford University Press, 1987)。
- ピケティ, トマ (山形浩生・守岡桜訳) 2014. 『21世紀の資本』みすず書房 (原題: Tomas Piketty, *Le Capital au XXI^e Siècle*, Seuil, 2013)。
- ブーシェイ, ヘザー, J. ブラッドフォード・デロング, マーシャル・スタインバウム 2019 (山形浩生・守岡桜・森本正史訳) 『ピケティ以降 経済学

- と不平等のためのアジェンダ』青土社（原題：Bradford DeLong, Heather Boushey, and Marshal Steinbaum eds., *After Piketty: The Agenda for Economics and Inequality*, Harvard University Press, 2017）。
- マルサス, ロバート（高野岩三郎・大内兵衛訳）1962.『初版人口の原理』（第23刷改訂版）, 岩波文庫（原題：Robert Malthus, *An Essay on the Principle of Population, As It Affects the Future Improvement of Society, with Remarks on the Speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and Other Writers*, 1798）。
- ミラノヴィッチ, ブランコ（村上彩訳）2012.『不平等について 統計学と統計が語る26の話』みすず書房（原題：Branko Milanovic, *The Haves and The Have-Nots: A Brief and Idiosyncratic History of Global Inequality*, Basic Books, 2011）。
- ミラノヴィッチ, ブランコ（立木勝訳）2017.『大不平等—エレファントカーブが予測する未来』みすず書房（原題：Branko Milanovic, *Global Inequality: A New Approach for the Age of Globalization*, Harvard University Press, 2016）。
- 山形辰文 2004.「経済成長と貧困・雇用：Pro-Poor Growth論の系譜」（絵所秀紀編『貧困と開発』日本評論社, 所収）。
- 山口道子 2004.「経済成長と所得格差」『開発金融研究所報』21: 78-91.

（本稿は科学研究費・基盤（B）・課題番号23H03631「格差を是正する国際協力・地域研究からの理論構築」（代表者：友松夕香）の研究成果の一部である）